

令和元年6月25日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03704

研究課題名（和文）人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）Research on construction of sustainable regional model in population decline society

研究代表者

的場 信樹（MATOBA, nobuki）

佛教大学・社会学部・教授

研究者番号：20283088

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、都市計画学、環境学、政治学、行政学、経済学、社会学を網羅した学際的共同研究として、今日の人口減少時代における持続可能な地域モデルについての初期的考察を行ったものである。その成果が、有限な世界と世代間における衡平性の実現、現在の生活の質の向上を目指して、様々な主体が活動することを可能にするようなモデルである。

また、高知県、京都府、愛知県において、住民自治組織を対象に、ローカルガバナンスとソーシャルキャピタルの相互関係を実証的に研究することによって、閉じられたものとして議論されている、と批判されることの多いソーシャルキャピタル概念を発展させる新しい論点を提起することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

モデル構築は単なる個別研究の蓄積ではなく、一定の普遍性を担保しながら、類型化のための基準を提起することによって、地域ごとのより具体的な調査研究のための基準が得られる。地域モデルは、ネットワークとその外部環境を同時に表現することができるので、ローカルガバナンスとソーシャルキャピタルの相互関係を考察する視点が得られる。地域モデルは、一定の抽象度は避けられないとしても、地域現象の全体像を示すものであり、縦割り専門ごとに分断されがちな日本の政策過程では、より実践的な意思決定を可能とする。

研究成果の概要（英文）： This research is an interdisciplinary collaborative research including urban planning, environmental studies, politics, public administration, economics and sociology, and provides an initial consideration of a sustainable regional model in today's era of population decline in Japan. It is a model that enables various actors to engage in order to achieve equity among generations in a finite world, and to improve the quality of life.

Also, by researching the inter-relationship between local governance and social capital empirically for the resident autonomy organization in Kochi Prefecture, Kyoto Prefecture, Aichi Prefecture, we develop the social capital concept which is often criticized for being discussed as closed.

研究分野：経済政策学

キーワード：人口減少社会 持続可能性 地域モデル ローカルガバナンス ソーシャルキャピタル 住民自治組織
ソーシャルイノベーション 地域経済循環

1. 研究開始当初の背景

(1) 人口減少にともなう地域空間の変化や地域資源の縮減に直面する日本としては、人と人との交流を維持しつつ、就業機会の創出や地域コミュニティを支える生活環境の改善に向けた地域資源の再構築をいかに進めていくかが重要な課題となっている。

(2) ソーシャルキャピタルは、人々の協調行動を活発にすることによる、経済・社会開発への貢献と、それにもなう政策効果が注目されている。一方、ソーシャルキャピタル概念には、地域社会を閉じられた社会としてしかみていない、地域社会に存在する階層差をみていない、などの批判がある。こうした批判を踏まえて、ローカルガバナンスというより包括的視点を導入することで、ソーシャルキャピタルとの相互関係を基礎に、住民自治組織と政策過程の相互作用に関する実証的研究が必要とされている。

2. 研究の目的

(1) 都市計画論、環境学、政治学、行政学、経済学、社会学にまたがる学際的共同研究の特質を生かし、人口減少社会における持続可能な地域モデルを構築することが本研究の目的である。

(2) 本研究では、ローカルガバナンスおよびソーシャルキャピタルに関する従来の理論的・実証的研究の成果を基礎とし、基礎自治単位における住民自治組織と政策過程の相互作用に関する実証的研究をおこない、社会的イノベーション、地域経済循環、住民の自主的参加の促進などを基本的要素として構成される持続可能なコミュニティの構造を明らかにし、「人が減っても住みたいまちづくり」のための政策形成に貢献することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、高知県梶原町、愛知県高浜市、京都府南丹市美山町、京都市北区、東山区、右京区京北宇津地区の事例研究をおこなった。事例研究では、史資料の収集、インタビュー調査、アンケート調査によって、地域特性と地域が変化していくプロセスについて総合的・系統的・動的に分析・検討し、それによって得られた知見を臨床的、かつ学術的に検討した。

(2) 事例調査では、コミュニティ、住宅、景観、防犯、伝統文化、教育、I ターン・U ターンなどのテーマを取り上げた。また、人口動態、産業構造、財政構造を指標として地域モデルの類型化をおこなった。

4. 研究成果

(1) 本研究では、人口減少時代において、有限な世界と世代間における衡平性の実現、現在の生活の質の向上を目指して、様々な主体が活動する持続可能な地域のモデルを提起することができた。また、本研究では、人口動態や産業構造などの指標を使って対象地域の地域区分をおこなった。つまり、各地域の、産業構造や就業構造、自然条件、歴史的条件、社会的条件を把握することによって、類型ごとに共通する傾向や課題を抽出し、地域区分をおこなうことで、ローカルガバナンスとソーシャルキャピタルの相互関係を考察する視点が得られた。

(2) 本研究では、都市という空間が生活の場＝居住地であることを前提に、空き家、地域住民、コミュニティをキーワードとして、住み続けられる地域のあり方が検討された。京都市東山区の一部地域における「空き家と住民意識の実態調査」と、ドイツ・ザクセン州における自治体の人口減少対策およびアメリカ・フリント市におけるNPO（CDC）の地域改善の取組みとを比較分析することにより、住み続けられる居住地には、地域が主体となる制度、住民（所有者）の当事者意識、様々な活動主体による連携が求められることが明らかになった。

(3) 本研究では、バイオマス資源の利活用を取組みの柱とした「環境モデル都市」である高知県梶原町について調査を実施した。梶原町は小規模自治体ながら、短期間で環境政策を中心に全国的な注目を集める存在となった。この成功は町長のリーダーシップと、特徴的な住民自治組織である区長制によるところが大きいこと、同時に今後の人口減少社会を見据えた持続性についての課題も見出された。

(4) 本研究では、高知県・梶原町における「小さな拠点」（地域運営組織）としての「集落活動センター」（旧村単位の伝統的な住民自治システムである区長制を背景とする）の取組みを検討することによって、同センターが

地域における住民の生活の維持、コミュニティ機能の確保、交流人口の増加などに寄与していることを明らかにした。また、今後の政策課題として各センター間の連携、活動に対する財政支援の必要性を指摘した。

(5) 本研究では、町史、観光ガイドブック等における記述内容を基に、高知県梶原町における「環境」の捉え方や意味を分析し、時代の変遷にともなう差異や要因を検討した。近年の町史においては自然環境に関する言及が多くなり、言及内容では生活環境に関する話題が増加していることが確認でき、地理的・気候的特徴を生かした循環型社会の形成と観光振興への施策の重点の移行が明らかになった。また、観光資源に対する考え方では、物質的な資源から自然環境資源や歴史文化資源、体験型観光など多様な形態を発掘するという変遷があることを指摘した。

(6) 本研究では、京都府南丹市美山町振興会を対象に調査し、住民自治組織がネットワーク構造であることを明らかにした。また、住民自治組織が、変化する外部環境に、それ自体のネットワーク構造を変化させることによって対応していることが明らかになった。最後に、地域の主体が何らかの意思決定をおこなう理由はネットワーク構造から説明できることを示唆した。

(7) 本研究では、京都府南丹市を対象に、地域経済循環の観点から経済的主体の役割を検討した。国の「まち・ひと・しごと創生本部」が提供する「地域経済分析システム (RESAS)」を使って南丹市の地域経済の実態を分析し、それを補足する形で、「美山ふるさと株式会社」の活動、地域経済・社会との相互作用について検討した。その結果、地域経済循環を高める経済主体の役割、地域に内在する自然資源、歴史資源、経営資源を活用することの重要性が明らかになった。

(8) 本研究では、南丹市教育委員会によるコミュニティ・スクールの活動が南丹市美山町の地域住民の活動に新たな展開を引き起こす可能性について検討した。美山町におけるコミュニティ・スクールを中心とした地域ネットワークや絆の創出は、地域住民間のソーシャルキャピタルの醸成につながるが、他方で旧村ごとの対抗意識が美山町全体の発展を阻害する可能性が指摘され、学校を中心とした新たな「橋渡し型」ソーシャルキャピタルの醸成が旧村の対抗意識を変えていく可能性が示唆された。

(9) 急激な人口減少に直面した南丹市美山町では、地域資源を生かした地域経営型のグリーンツーリズムを展開し、その成功事例として注目されている。本研究では、地域振興の手段としての観光が問題解決に効く万能薬とは成り得ないことを明らかにした。地元に対する経済的な波及効果はいまだ十分とは言えず、観光客の増加にともなうオーバーツーリズムによる問題が生じていることを指摘した。

(10) 本研究では、京都市右京区京北宇津地区を対象として、限界集落を抱える地域のコミュニティとネットワークの形成を分析することにより、人口減少地域におけるコミュニティ維持のための条件を検討した。コミュニティ活動の維持・発展に向けた方策には、UIJ ターンによる人口増加だけでなく、地域外の協力者とのネットワークを構築・活用するという「第2の解」が存在すること（連携による双方便益型事業の展開）、地域の人口減少は外部アクターの増加により補うことが可能であることを提示される。

(11) 本研究では、人口減少に見舞われる地域社会においてソーシャルキャピタルが果たす役割を実証的に解明し、その概念構成（「結束型」と「橋渡し型」の関係性）を再検討した。高校3年生の地域定住志向・都市進出志向を分析することにより、当該地域で生活資源を多く所持する者が定住を志向し、そうでない者はより生活資源が豊かな場所への移転を志向する構造を「結束型」ソーシャルキャピタルと「橋渡し型」ソーシャルキャピタルが車の両輪のように後押しする図式が析出された。

(12) 本研究では、京都市北区楽只消防分団と「京都学生FAST」との連携を対象に、「参加型アクションリサーチ」の方法を使って、地域住民のみによって運営されてきた消防団の維持や活性化は地域社会の凝集性や人間関係の密度を上げることによって達成されるのではなく、集団の開放性・流動性を高め、地域外のメンバーや伴走者としての部外者により多くの交流をおこなうことによって達成されうるものであることが確認できた。

(13) 本研究では、地域社会に必要な公共サービスを提供する基礎的な自治体が、今後も持続可能な運営を続ける

ために必要な取組みについて検討した。愛知県高浜市は、「持続可能な基礎自治体」の確立を目指し包括的な行政運営の見直し（行財政改革）に取り組む一方で、小学校区ごとに設立された住民自治組織である「まちづくり協議会」を中心とした自治体内における分権の取組みの実態を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 17 件）

- ①大藪 俊志、自治体経営の課題—地域自治の可能性—、佛教大学社会学部論集、査読有、第 68 巻、2019、1-17
https://archives.bukkyo-u.ac.jp/repository/baker/rid_S0006800009153
- ②長光 太志、高校生の地域定住志向に与えるソーシャル・キャピタルの影響：口丹地域の府立高校調査を題材に、佛教大学大学院紀要、査読有、第 47 号、2019、17-34
DS004700009180
- ③大東 貢生、学校を中心とした地域活性化の可能性について—コミュニティ・スクールとソーシャル・キャピタルの関係から—、佛大社会学、査読有、第 43 号、2019、34-44
- ④大藪 俊志、行政システムの変容—1980 年代以降の行政改革—、経済学論叢（中央大学経済学会）、査読無、第 58 巻第 3・4 合併号、2018、17-35
- ⑤金 佑榮、南丹市における産業構造の特徴と地域経済の実態に関する一考察：製造業の生産と所得分配を中心に、佛大社会学、査読無、第 42 号、2018、31-46
- ⑥的場 信樹、自律分散システムとしての持続可能な地域モデル、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、査読無、第 4 号、2017、1-7
- ⑦水上 象吾、枯山水庭園に間接的に見立てられた大自然の仮想イメージが庭園の印象に与える影響、都市計画報告集、査読無、第 15 巻、2017、351-358
- ⑧清水 陽子、都市問題とコンパクトシティ、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、査読無、第 4 号、2017、17-24
- ⑨田村 有香、地域愛、新住民受け入れ受容度などの強弱は、回答者の属性とどのように関連しているか—京都市右京区京北宇津地区でのアンケート結果の紹介—、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、査読無、第 4 号、2017、47-54
- ⑩林 隆紀、地域シンボルとソーシャルキャピタル—和服に関する意識調査を通じた地域のつながり—、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、査読無、第 4 号、2017、31-37
- ⑪三重 遷一、住宅とローカルガバナンス—京都市中心部におけるマンション居住の持続可能性—、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、査読無、第 4 号、2017、71-79
- ⑫山本 奈生、ローカルガバナンスと防災、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、査読無、第 4 号、2017、79-84
- ⑬湯川 宗紀、村—富と文化—、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、査読無、第 4 号、2017、25-30

〔学会発表〕（計 5 件）

- ①林 隆紀、バイオマス資源を活用した「環境モデル都市」の持続可能性に関する研究、日本地域学会第 55 回年次大会、2018
- ②三重 遷一、新景観政策と京都市中心部におけるマンション建設市場の変容、日本地域経済学会第 30 回全国大会、2018
- ③水上 象吾、高知県梶原町における環境の捉え方・意味に関する研究、日本地域学会第 54 回年次講演会、2017

〔図書〕（計 1 件）

- ①大藪 俊志、早稲田大学出版会、ダイバーシティ時代の行政学 多様化社会における政策・制度研究、2016、148-167

6. 研究組織

(1) 研究分担者

大東 貢生 (OTUKA takao)

佛教大学

社会学部
准教授
20351306

大藪 俊志 (OYABU toshiyuki)
佛教大学
社会学部
准教授
80635607

近藤 敏夫 (KONDOU toshio)
佛教大学
社会学部
教授
70225621

清水 陽子 (SHIMIZU yoko)
関西学院大学
総合政策学部
准教授
70457133

田村 有香 (TAMURA yuka)
京都精華大学
人文学部
准教授
50330030

林 隆紀 (HAYASHI takanori)
佛教大学
社会学部
准教授
20264806

山本 奈生 (YAMAMOTO nao)
佛教大学
社会学部
准教授
00625006

(2)連携研究者

水上 象吾 (MIZUKAMI shogo)
佛教大学
社会学部
准教授
00468539

長光 太志 (NAGAMITU taishi)
佛教大学
社会学部

非常勤講師
40749868

湯川 宗紀 (YUKAWA muneki)
佛教大学
社会学部
非常勤講師
90626483

(3)研究協力者

金 佑榮 (KIM wooyoung)
京都大学大学院経済学研究科
経済資料センター
ジュニア・リサーチャー
90845348

三重 遷一 (MIE senichi)
京都大学大学院経済学研究科
経済資料センター
調査員
60782604